

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052008	事務事業名	幼稚園運営事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公立幼稚園児	事業の目的 (意図)	公立幼稚園の適正な管理運営を行うことで、幼児教育の機会を確保する。
事業の内容 (手段)	●公立幼稚園の適正管理及び効果的な幼稚園運営の実施 (1) 幼稚園運営に必要な臨時職員の配置 (2) 幼稚園教育の効果をあげるための環境整備 (3) 特別な配慮を要する園児に対する補助員の配置		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	50.0	50.0	50.0
					実績値	39.9	38.0	
					達成度(%)	79.8%	76.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	35,431	47,382	46,754	41,105	41,105
(予算額)	うち一財	千円	18,605	32,336	29,762	24,813	24,813
(決算額)	直接事業費	千円	27,380	36,161		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	13,582	21,491		実績に基づき事業費を精査	
正職員人件費	千円	157,727	8,646				
人工数	人	21.30	1.18	0.82			
	支出コスト	千円	決) 185,107	決) 44,807			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H25年に策定した「周南市公立幼稚園の再編整備について」に基づき、H26年度末までに、都市地域4園については廃園、西部地域3園については統合を行った。H27年度からは公立幼稚園8園(休園施設含む)の管理運営を行っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	休園中の定員数も含んでいるため。(休園2園の定員数を含まない場合、達成度は84.4%)
	事務事業の方向性	公立幼稚園の適正な管理及び効果的な園運営に努める。		評価責任者コメント	私立幼稚園との役割分担のもと、幼児教育の一層の向上に努めていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
実績に基づき事業費を精査し、当初予算へ反映した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	幼児教育事業	幼稚園教育の充実を図る。	各園で保育計画を立案し、保育環境を整え、保育を実施	21,963	0.41		
				否			
②	幼稚園管理運営事業	幼稚園運営に必要な環境整備	幼稚園運営上必要な予算の配当・支払い	8,387	0.10		
				否			
③	山口県国公立幼稚園連盟に係る業務	関係機関と連携し、幼児教育の充実を図る。	研修会参加希望の幼稚園からの依頼により、随時配当、支払いを行う。	227	0.03		
				否			
④	幼稚園教諭研修管理業務	幼稚園教諭の研修体制を整え、幼児教育の質の向上を図る。	公立幼稚園教諭研修会に予算配当	33	0.20		
				否			
⑤	幼稚園教育推進事業業務	幼稚園教諭の研修体制を整え、幼児教育の質の向上を図る。	各幼稚園に希望調査をした後、審査を行い、事業を決定し、予算を配当	109	0.10		
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	園医・園歯科医・園薬剤師関係業務	園児の心身の健康保持のため、保健管理が円滑に実施できる体制を整える。	公立幼稚園の園医・園歯科医・園薬剤師との協議調整を行い、全園児を対象に内科健診・歯科検診を実施	4,324		0.10	
				否			
⑦	園児健康診断業務	検査機関と連携し、各種検査が円滑に実施できる体制を整える。	公立幼稚園全園児を対象に尿検査・ぎょう虫検査を実施	491		0.02	
				否			
⑧	日本スポーツ振興センター関係業務	事故ゼロが目標だが、事故発生時には速やかに必要な事務処理を行う。	公立幼稚園における日本スポーツ振興センター災害共済への加入手続き、報告集計、給付金の支払いを行う。	105		0.09	
				否			
⑨	医薬消耗品管理業務	医薬材料等を調達し、園児の保健衛生の適切な維持管理を行う。	公立幼稚園において必要な医薬材料・消耗品を調達	52		0.11	
				否			
⑩	園児用教材教具管理業務	幼稚園における保育活動が円滑に実施できる体制を整える。	公立幼稚園において必要な教材教具を調達	470		0.02	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052010	事務事業名	幼児ことばの教室運営費			
担当部・課名	子ども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内在住のことばに課題をかかえる 3歳以上の未就学児	事業の目的 (意図)	ことばに課題をかかえる幼児・保護者への支援を行うことで、個に応じた望 ましい育成を図る。
事業の内容 (手段)	●ことばに課題をかかえる幼児のことばの改善を図るための通級指導 (1) 指導に必要な嘱託職員を配置 (2) 指導環境の整備 (3) 保護者、各幼稚園・保育所等関係機関への啓発		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値		
					実績値		
					達成度(%)		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	7,544	7,967	6,122	7,323	7,323
(予算額)	うち一財	千円	7,544	7,967	6,122	7,323	7,323
(決算額)	直接事業費	千円	6,480	5,908		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	6,480	5,908		雇用の変更による増 (嘱託3名→臨時4 名)	
正職員人件費	千円	15,699	22,567				
人工数	人	2.12	3.08	2.03			
支出コスト	千円	決) 22,179	決) 28,475				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	当初は今宿幼稚園に付随した教室として事業を開始し、教育委員会直轄として幼稚園指導担当が直接指導管理を行っていた。H27年度より、「補助執行」というかたちで、市長部局がその業務を担っており、「徳山教室」「新南陽教室」「熊毛教室」の3教室を設置している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	ことばの支援や指導を要する児童の増加が見られる状況において、有効な事業であり、継続して事業を実施する必要がある。	評価責任者コメント	個に応じた支援や指導を実施する事業であり、数値目標の設定に値しない。 ことばに課題をかかえる幼児・保護者への必要な支援であり、幼児一人ひとりの個性を尊重し、可能性を伸ばす教育の充実に努めていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	幼児ことばの教室入級判別委員会	ことばの教室入級希望児を(審査)判別し、ことばの教室を適正に運営する体制の整備	医師会から推薦をうけた2名の医師に委嘱をし、判定会議を年3回実施	35 否	0.54	0.00	
②	ことばの教室用品管理業務	教材用品等の適正な管理を行い、指導が円滑に実施できる体制の整備	ことばの教室において必要な教材教具の購入・管理	126 否	0.42	0.00	
③	ことばの教室指導業務	ことばに課題を抱える幼児への個別指導の実施	教育相談を行い、入級判別委員会で通級児判別を行った。また、通級児に対し、個に合わせた指導を実施	5,747 否	2.12	0.00	
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052014	事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	私立幼稚園の園児保護者	事業の目的 (意図)	私立幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減と公私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図る。
事業の内容 (手段)	●園児保護者補助金 (1) 在園児一人当たり月額5,000円を保護者に補助(単市事業) ●就園奨励費補助金 (1) 世帯の市民税所得割額に応じた補助(国補助率1/3) ア) 第1子 補助限度額62,200円～308,000円 イ) 第2子 補助限度額154,000円～308,000円 ウ) 第3子 補助限度額308,000円 ひとり親世帯等は217,000円～308,000円。生活保護世帯はア～ウにかかわらず、補助限度額 308,000円		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	79.0	79.0
私立幼稚園充足率		私立幼稚園定員に対する充足された園児数の割合	%	実績値	83.9	80.4	
				達成度(%)	106.2%	101.8%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	303,551	299,146	185,705	183,924
うち一財		千円	251,738	248,384	153,501	152,386	152,386
(決算額)	直接事業費	千円	281,385	266,300		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	223,844	203,094		対象者の減少に伴う減	
	正職員人件費	千円	2,666	2,345			
	人工数	人	0.36	0.32	0.25		
	支出コスト	千円	決) 284,051	決) 268,645			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	保護者補助金は、合併後、徳山・新南陽地区で実施されていた事業を全市に引継ぎ、H16年に補助額を統一。H27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、私立幼稚園3園が「施設型給付費」へ移行し、H28年度については、私立幼稚園10園を対象に補助金を交付した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国の事業補助である「就園奨励費」と周南市独自の補助事業である「保護者補助金」により、私立幼稚園児の保護者の負担軽減を図る事業として必要である。	評価責任者コメント	私立幼稚園の「施設型給付費」への移行の動向や幼児教育無償化の流れを見極めつつ、単市事業である保護者補助金の適正な執行に努めていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
対象児童見込数の減により減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	私立幼稚園就園奨励事業	保護者の経済的負担の軽減と公私立幼稚園の保護者負担の格差是正	園児保護者補助金及び就園奨励費補助金を交付	266,300 否	0.32	1.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052017	事務事業名	私立幼稚園特別支援教育費補助事業		
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(8)幼児教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	私立幼稚園	事業の目的 (意図)	私立幼稚園における特別支援教育の充実を図る。
事業の内容 (手段)	●山口県私立幼稚園協会に対する補助 (1) 特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対し、私立幼稚園協会が実施する補助事業が対象 (2) 特別教育を必要とする幼児一人当たり県と市町がそれぞれ年額131,000円を私立幼稚園協会に補助		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	131	131	262	131	131
(予算額)	うち一財	千円	131	131	262	131	131
(決算額)	直接事業費	千円	262	262		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	262	262			
	正職員人件費	千円	222	440			
	人工数	人	0.03	0.06	0.05		
	支出コスト	千円	決) 484	決) 702			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県制度を補完するもので、状況に変化はない。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	私立幼稚園の特別支援教育推進のため有効な事業であり、継続して事業を実施する。		評価責任者コメント	支援を要する児童数は増加しており、今後とも必要な事業として継続実施する。また、支援制度の拡充を要望するとともに、私立幼稚園での特別支援教育への協力について要請していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	私立幼稚園特別支援教育費等補助事業	私立幼稚園における特別支援教育の充実	山口県私立幼稚園協会に対する補助金の交付(対象園児2名)	262 否	0.06	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052023	事務事業名	多子世帯応援保育料等軽減事業(私立幼稚園)			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	私立幼稚園の園児保護者	事業の目的(意図)	多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、保護者の負担軽減を図る。
事業の内容(手段)	●幼稚園を利用する多子世帯(第3子以降)の幼稚園保育料を軽減		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	12,800	10,635	6,824	6,733	6,733
	(予算額) うち一財	千円	6,400	5,318	3,412	3,367	3,367
	直接事業費	千円	10,621	8,717		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	4,400	3,323			
	正職員人件費	千円	1,555	1,539			
	人工数	人	0.21	0.21	0.10		
	支出コスト	千円	決) 12,176	決) 10,256			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から県制度の拡充(多子世帯応援保育料等軽減事業)により、幼稚園も対象となる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	多子世帯における保護者の負担軽減を図るものであり、今後も必要な事業である。		評価責任者コメント	有効な少子化対策として、多子世帯に対する子育て支援策の充実を図っていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	多子世帯応援保育料等軽減事業(私立幼稚園)	多子世帯(第3子以降)における保護者の経済的負担の軽減を図る。	幼稚園を利用する多子世帯(第3子以降)の保育料を軽減	8,717 否		0.21	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	052025	事務事業名	幼稚園施設整備事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100108	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(8)幼児教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公立幼稚園の適正な施設整備を実施	事業の目的 (意図)	公立幼稚園8園の適正な施設整備を行うことで、良好な幼児教育の環境が確保できる。
事業の内容 (手段)	幼稚園施設の施設整備等		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	—	11,437	24,778	—	—
(予算額)	うち一財	千円	—	11,437	2,578	—	—
直接事業費	千円	—	9,220		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	—	9,220		解体工事完了に伴う減	
正職員人件費	千円	—	1,172				
人工数	人	—	0.16	0.10			
支出コスト	千円	—	決) 10,392				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	公立幼稚園の施設整備を効果的・効率的に実施。平成28年度は須々万幼稚園屋上防水改修工事を行った。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 廃止となった幼稚園の施設管理
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	引き続き、公立幼稚園の適正な施設整備に努める。		評価責任者コメント	幼児教育の充実のため、公立幼稚園の教育環境の整備を行っていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
夜市幼稚園の解体が平成29年度で完了したことにより事業費を減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	幼稚園施設整備事業	良好な幼児教育の環境確保	須々万幼稚園屋上防水改修工事を実施	9,220 否	0.16	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	511005	事務事業名	保育所運営事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・保育を必要とする就学前児童及び保護者	事業の目的 (意図)	保護者の子育て支援の充実を図り、保育所「待機児童」ゼロを堅持する。
事業の内容 (手段)	●公立保育所18施設(定員1530人)における保育の実施に必要な管理運営		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
保育所待機児童数		保育の必要性の認定がされ、保育所の利用の申込みがされているが利用していないもの(保護者の私的理由は除く)	人		0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	
					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,407,148	618,694	545,964	498,056	498,056
(予算額)	うち一財	千円	636,268	407,131	391,270	358,033	358,033
(決算額)	直接事業費	千円	1,463,882	534,744		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	488,098	376,038		公立保育所の民営化に伴う運営費の減	
	正職員人件費	千円	41,542	22,640			
	人工数	人	5.61	3.09	3.65		
	支出コスト	千円	決) 1,505,424	決) 557,384			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	公立保育所において、保育を必要とする児童に対し保育を実施。「子ども・子育て支援新制度」における保育必要量の認定及びサービスの利用調整を行っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・保育所待機児童ゼロの堅持
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、この事業を確実に実施する。		評価責任者コメント	子ども・子育て支援新制度に基づき、保育の提供を行うとともに、安心安全な保育環境の整備に努める。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公立保育所1園の民営化により事業費の減額を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	公立保育所運営事業	保育を必要とする児童を保育し、厚生労働省の定義する「待機児童」ゼロを堅持する。	公立保育所18施設において保育サービスの提供。新制度による保育必要量の認定及びサービスの調整業務	0 否	2.49	0.00	
②	保育所管理関係事業	公立保育所運営に必要な管理事業を行う。	保育所管理に係る経常的な事務処理や保育所配置職員の人員管理等	533,481 可	0.45	0.00	
③	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金事業	事故ゼロが目標であるが、事故発生時には速やかに必要な事務処理を行う。	保育中に発生した事故に対するの保険申請等を行う。	640 否	0.10	0.00	
④	保育協会負担金	保育事業の研究向上を図り、保育所相互の連携のもと、児童福祉の増進に寄与する。	山口県保育協会会員規程により、定員数を基準として負担金を支払う。	623 否	0.05	0.00	
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	511011	事務事業名	民間保育所施設運営費等補助事業		
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内私立保育所9施設	事業の目的 (意図)	民間活力を活用していく上での担い手として、運営基盤の強化を図る。
事業の内容 (手段)	●私立保育所9施設を対象に保育環境を整備し、入所児童の処遇向上及び施設運営の健全化を図るために補助金を交付 (1) 施設割340千円、定員割1人当たり2千円 (2) 社会福祉法人設立経費補助(上限500千円) ※(1)については平成28年度で終了。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					本事業を実施した私立保育所 数	—	施設
実績値	7.0	8.0					
達成度(%)	77.8%	88.9%					

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,210	5,230	500	0
うち一財		千円	5,210	5,230	500	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	3,790	3,925		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	3,790	3,925			
	正職員人件費	千円	74	366			
	人工数	人	0.01	0.05	0.10		
	支出コスト	千円	決) 3,864	決) 4,291			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	公立・私立の格差改善には一定の成果を上げてきた。平成22年度の要綱改正により、運営基盤の強化を図るとともに、個人立の保育所の法人化を促進するための支援体制として位置付けている。社会福祉法人等設立経費以外の補助については平成28年度をもって廃止。		課題・ 問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 民間保育所施設運営費補助金については、保育環境の整備がおおむね完了したことや、子ども・子育て支援新制度において同様の経費を想定した公定価格による給付が行われることから、事業の見直しが必要。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	社会福祉法人設立経費補助については、平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行後も、施行前に認可を受けている個人立の保育所は「みなし法人」として認定されるため、法人化が進まない。
	事務事業 の方向性	社会福祉法人設立経費補助については、今後も、個人名義で運営する保育所に対し、本制度を活用し社会福祉法人等の法人格を取得するよう促していく。		評価 責任者 コメント	市内民間保育所事業者の運営基盤の安定強化を図り、公立保育所民営化の担い手としての役割を助長するため、今後も社会福祉法人化を働きかけていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度に社会福祉法人格を取得する民間保育所がないため事業費の減額を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	民間保育所施設運営費等事業	保育環境を整備し、入所児童の処遇向上及び施設運営の健全化を図る。	本事業を実施した私立保育所8施設に対し補助金交付要綱に基づき補助金を交付	3,925	0.05	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	511020	事務事業名	保育所再編整備事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	保育を必要とする就学前児童及び保護者、民間事業者	事業の目的 (意図)	公立保育所の再編整備を推進し、保育サービスの向上と安心・安全な保育環境の確保に努める。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●公立保育所の民営化に向けた引継保育の実施 ●公立保育所の民営化に伴う民間事業者の施設整備に対する補助 ●民営化に伴う民間事業者の参入調整 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
廃止する公立保育所の数	民営化に伴い廃止する公立保育所の数	施設	施設	目標値	0.0	3.0	1.0
				実績値	0.0	3.0	
				達成度(%)	—	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	0	200,516	266,383	2,840	204,666
(予算額)	うち一財	千円	0	75,986	35,313	2,840	31,066
(決算額)	直接事業費	千円	0	195,819		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	0	73,885			
正職員人件費	千円	14,810	20,882		引継保育及び施設整備補助の減によるもの	引継保育及び施設整備補助の実施によるもの	
	人工数	人	2.00	2.85			3.00
支出コスト	千円	決) 14,810	決) 216,701				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度に策定した公立保育所再編整備プランに基づき、取組みを進めている。平成28年度から事業費を予算措置。同年度末に公立保育所3施設を廃止し、平成29年4月に民間保育施設2施設が開設。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き、公立保育所再編整備プランに基づき、民営化の取り組みを進める。	評価責任者コメント	公立保育所の民営化にあたっては、施設整備に対する支援はもとより、児童や保護者が民営化後も引き続き安心して施設を利用できるよう、引継保育を確実に実施する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	引継保育事業	児童や保護者が民営化後も引き続き安心して施設を利用できるようにする。	移管先となる民間事業者の職員と合同保育等を実施	25,177 可	1.20		
②	施設整備補助事業	民間事業者の保育施設整備に対する補助(目標値:2件)	民営化により公立保育所の移管先となる民間保育施設の整備を補助	170,642 否	0.45		
③	民間事業者参入調整事業	公立保育所の民営化に向け、民間事業者の参入調整を図る。	民間事業者による保育施設開設に向けた諸条件の調整及び関係機関との連絡調整等	0 否	1.20		
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512005	事務事業名	障害児保育事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	保育を必要とする障害児であり、かつ集団保育が可能な児童	事業の目的 (意図)	障害児に対する子育て支援の充実を図る。
事業の内容 (手段)	●障害児の保育に対応するため、障害児を受け入れている公立保育所に対し、保育士を加配 ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	20.0	20.0	20.0
					実績値	20.0	20.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	35,704	45,529	46,941	39,468	39,468
(予算額)	うち一財	千円	35,704	45,529	46,941	39,468	39,468
(決算額)	直接事業費	千円	40,352	39,621		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	40,352	39,621		実績に基づき事業費を精査	
正職員人件費	千円	1,925	1,099				
人工数	人	0.26	0.15	0.20			
	支出コスト	千円	決) 42,277	決) 40,720			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成15年度より、特別児童扶養手当の支給対象障害児受入れに対する国・県費補助金は一般財源化された。更に県事業は、平成23年度より、「特別保育等推進費補助金」から「安心こども基金」を活用した交付金事業へ変更された。平成24年度以降はすべてが一般財源化され、市単独事業となった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成24年度より市単独事業となったが、障害児保育へのニーズに適切に対応するためには、事業の継続が必要である。	評価責任者コメント	障害児の受け入れを困難にさせないためにも、事業を継続していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	障害児保育事業	障害児の処遇向上を図る。	特別児童扶養手当の支給対象児及び旧県事業対象障害児に対し保育士を加配(概ね児童3人につき保育士1人)	36,133	0.13	0.00	
				否			
②	障害児保育補助事業	障害児の処遇向上を図る。	本事業を実施した私立保育所3施設に対し補助金を交付	3,488	0.02	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512011	事務事業名	延長保育事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	保育所入所児童で通常の保育時間を超えて保育を必要とする児童	事業の目的 (意図)	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対する就労支援
事業の内容 (手段)	●多様な保育ニーズに対応するため、通常11時間の開所時間を超えて、更に1時間の延長保育を実施(公立保育所9施設) ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所8施設に対し補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	17.0	17.0
延長保育実施園数		—	施設	実績値	17.0	17.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	61,199	30,044	33,053	31,707
うち一財		千円	28,553	18,704	18,773	15,779	15,779
(決算額)	直接事業費	千円	14,898	16,377		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	5,262	5,049		実績に基づき事業費を精査	
	正職員人件費	千円	1,777	2,931			
	人工数	人	0.24	0.40	0.20		
	支出コスト	千円	決) 16,675	決) 19,308			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年度に国・県費補助金から一般財源と交付金に二分化された。平成18年度から公立保育所の延長保育事業は一般財源化され、私立保育所のみ交付金の対象となる。平成22年度から保育対策等促進事業として再編され、国・県の補助は各1/3となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされている。本事業は、こうしたニーズに対応するために必要な事業であり、継続して事業を実施する。	評価責任者コメント	延長保育のニーズは増加しており、必要不可欠な就労支援であるため、引き続き事業を実施していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	延長保育促進事業	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対して必要不可欠な就労支援となる。	延長保育を実施するにあたり、保育士2人以上配置(公立保育所9施設)	5,639 否	0.30	0.00	
②	延長保育促進補助事業	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対して必要不可欠な就労支援となる。	本事業を実施した私立保育所8施設に対し補助金を交付	10,738 否	0.10	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512014	事務事業名	保育所地域活動事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内保育所	事業の目的 (意図)	保育所の有する専門的機能を地域のために活用し、児童福祉の向上及び地域福祉の向上を図る。
事業の内容 (手段)	●「世代間交流事業」「異年齢児交流事業」「育児講座」など、地域の特性や多様化する保育ニーズに応じた事業を展開 ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	22.0	22.0	22.0
					実績値	22.0	21.0	
					達成度(%)	100.0%	95.5%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,998	2,903	2,267	600	0
(予算額)	うち一財	千円	2,998	2,903	2,267	600	0
(決算額)	直接事業費	千円	2,147	1,813		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	2,147	1,813		公立保育所は保育所運営事業費の予算内で対応	私立保育所に係るものは廃止に向け検討
	正職員人件費	千円	444	1,465			
	人工数	人	0.06	0.20	0.15		
	支出コスト	千円	決) 2,591	決) 3,278			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年度より「次世代育成支援対策交付金」の「その他事業」へ移行され、1事業あたり20万円、1保育所あたり40万円以内となる。平成18年度から1保育所あたりの合計20万円以内となり、平成21年度から公立保育所では全園で実施。平成24年度からは国庫補助対象外となり、市単独事業となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	各種行事を通じて、保育所の有する専門的機能を地域のために活用することができたが、平成24年度からは市単独事業となっており、公益性や必要性等の観点から、事業の見直しが必要である。
	事務事業の方向性	平成24年度からは市単独事業となっており、公益性や必要性等の観点から、事業内容等の見直しを検討する必要がある。	評価責任者コメント	私立保育所については、一般的な事業内容、経費の見直しを図るとともに、理解を求めていく。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公立保育所については保育所運営事業費の予算内で対応することとした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	保育所地域活動事業	各種行事を通じて、保育所の有する専門的機能を地域のために活用する。	「世代間交流事業」「異年齢児交流事業」「育児講座」等、地域の特性や多様化する保育ニーズに応じた事業を実施	1,213	0.15	0.00
				否		
②	保育所地域活動補助事業	各種行事を通じて、保育所の有する専門的機能を地域のために活用する。	本事業を実施する私立保育所3施設に対し補助金を交付	600	0.05	0.00
				否		
③						
④						
⑤						

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512017	事務事業名	一時預かり事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	幼稚園児及びその保護者 保育の実施の対象とならない就学前児童 及びその保護者	事業の目的 (意図)	保育を必要とする幼稚園児の一時預かり事業を市が幼稚園に委託することにより、幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。 保護者の勤務形態の多様化や急病、育児疲れの解消に伴う一時的な保育ニーズに対応するとともに、通常の保育事業を補完する有効な保育サービスを提供する。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子ども・子育て支援事業における幼稚園児の「一時預かり事業」を私立幼稚園に委託 ●保護者のパート就労や求職活動、疾病等により一時的に家庭での保育が困難となる児童の一時預かりを実施 ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し、補助金を交付 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	—	—	—	目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	28,984	37,483	51,101	59,084	59,084
(予算額)	うち一財	千円	7,507	10,256	15,554	18,721	18,721
直接事業費	千円	26,443	29,010		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	4,825	4,214		対象施設数の増	
正職員人件費	千円	1,481	3,517				
人工数	人	0.20	0.48	0.35			
支出コスト	千円	決見) 27,924	決) 32,527				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「一時預かり事業」創設。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	「子ども・子育て支援新制度」により創設された一時預かり事業の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園への給付を、平成28年度より「子ども・子育て支援費」に一本化し、円滑な給付に努める。		評価責任者コメント 一時預かりを実施することで、保育の実施範囲を広げ子育て支援を行っていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	一時預かり事業	一時的な保育に対するニーズに対応した保育サービスを提供する。	保育所入所要件に関わらず、一時的に家庭での保育が困難となる児童を預かるため、本事業を担当する保育士を配置。	10,983	可	0.38	0.00
②	一時預かり補助事業	一時的な保育に対するニーズに対応した保育サービスを提供する。	事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し補助金交付、私立幼稚園との委託契約	18,027	可	0.10	0.00
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512023	事務事業名	民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	民間保育サービス施設及びその入所児童	事業の目的 (意図)	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図る。
事業の内容 (手段)	●民間保育サービス施設(認可外保育施設)の職員研修経費と職員及び入所児童の健康診断経費について補助金を交付 (1) 研修代替職員雇用事業費補助金 (2) 入所児童健康診断事業費補助金 (3) 職員健康診断事業費補助金		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	140.0	140.0	
					実績値	170.0	153.0	
					達成度(%)	121.4%	109.3%	

事業 費	項目		単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	300	304	306	294	294
		うち一財	千円	116	118	118	112	112
	(決算額)	直接事業費	千円	256	244		対29年度増減理由	対30年度増減理由
		うち一財	千円	72	62			
		正職員人件費	千円	74	366			
		人工数	人	0.01	0.05	0.05		
	支出コスト	千円	決) 330	決) 610				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	全県的な事業であり、民間保育サービス施設(認可外保育施設)の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。		評価責任者コメント	民間保育サービス施設(認可外保育施設)の入所児童の処遇向上を図っていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図る。	認可外保育施設の職員研修経費と職員及び入所児童の健康診断経費について補助金を交付	244 否	0.05	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512026	事務事業名	病児保育事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	急性期あるいは病気回復期にある生後3 か月から小学生までの児童	事業の目的 (意図)	急性期あるいは病気回復期にある児童を一時的に保育することにより、保 護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の内容 (手段)	家庭での保育が困難な生後3か月から小学生までの児童が、急性期あるいは病気の回復期にあり、集団保育の困難な期間において、一時的にその児童を病児保育施設で預かり、保育を実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	3.0	3.0
実施医療機関		事業を委託し実施している医 療機関	施設	実績値	3.0	3.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	45,921	61,898	57,395	54,829
うち一財		千円	14,148	18,865	15,644	15,055	15,055
(決算額)	直接事業費	千円	49,705	61,146		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	13,862	17,843		受け入れ見込数の 減少に伴う減	
	正職員人件費	千円	741	366			
	人工数	人	0.10	0.05	0.10		
	支出コスト	千円	決) 50,446	決) 61,512			

【評価】 Check

課題・問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成16年度までは、国・県費補助(3/4)があったが、平成17年 度からは、「次世代育成支援ソフト交付金」の一つに位置付けら れている。平成20年度からは「病児・病後児保育事業」として再 編され、「保育対策等促進事業費補助金」として、国・県の補助 は各1/3となる。平成27年度からは、「子ども・子育て支援交付 金」により同率にて補助。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	現在、市内3か所の医療機関で実施しており、今後の量の見込 みに対する提供体制は十分に確保できている状況である。今 後も、継続して事業を実施する。	評価 責任者 コメント	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全 育成及び資質の向上のためには、極めて重要な事業であり、 引き続き、継続して事業を実施していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
受け入れ見込数の減により減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	病児保育事業	保護者の子育てと就労の両立 を支援する。	市内3か所の医療機関に併設された「病 児保育施設」へ委託、事業を実施	61,146 可	0.05	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512032	事務事業名	多子世帯応援保育料等軽減事業(認可外保育施設)		
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者(課長)	青木 恭子	評価責任者(部長)	中村 広忠

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	民間保育サービス施設(認可外保育施設)へ通所している第3子以降で5歳以下の児童及び保護者	事業の目的(意図)	子育て支援、少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。
事業の内容(手段)	●認可外保育施設を利用する第3子以降の児童を対象とし、年間1人5万円を限度に補助金を交付(認可保育所への多子世帯保育料等軽減措置との均衡を図るもの。)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	民間保育サービス施設での対象児童数	—	人	目標値	26.0	26.0	26.0
				実績値	18.0	17.0	
				達成度(%)	69.2%	65.4%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,300	1,300	1,150	1,150
うち一財		千円	650	650	575	575	575
(決算額)	直接事業費	千円	687	771		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	344	375			
	正職員人件費	千円	74	366			
	人工数	人	0.01	0.05	0.05		
	支出コスト	千円	決) 761	決) 1,137			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から県制度の拡充(多子世帯応援保育料等軽減事業)により、3歳以上の児童も対象となる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	少子化対策を進める上で、多子世帯保護者の経済的負担の軽減による子育て支援策として、継続が必要な県費補助事業である。		評価責任者コメント	有効な少子化対策として、多子世帯に対する子育て支援策の充実を図っていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	多子世帯応援保育料等軽減事業(認可外保育施設)	子育て支援、少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。	認可外保育施設を利用する第3子以降を対象とし、年間1人5万円を限度に補助金を交付	771 否	0.05	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512035	事務事業名	施設型給付事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	私立保育所 私立幼稚園 私立認定こども園	事業の目的 (意図)	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●私立保育所に対する施設型給付費の交付 ●「子ども・子育て支援新制度」に移行した私立幼稚園に対して施設型給付費を交付 ●認定こども園に対する施設型給付費の交付 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	25,008	1,229,021	1,644,374	1,865,421	1,865,421
	(予算額) うち一財	千円	10,770	391,206	529,042	570,842	570,842
	直接事業費	千円	111,836	1,103,669		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	49,840	353,925		対象施設数の増、 処遇改善加算の改 定に伴う増	
	正職員人件費	千円	7,775	9,159			
人工数	人	1.05	1.25	0.70			
支出コスト	千円	決) 119,611	決) 1,112,828				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付」を創設。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	「子ども・子育て支援新制度」により創設された施設型給付費の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園の各事業の給付を平成28年度より一本化し、円滑な給付に努める。	評価責任者コメント	私立幼稚園が新制度に円滑に移行できるよう必要な支援を行っていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	私立幼稚園施設型給付費交付事業	幼児教育の量の拡充と質の向上	平成27年度から実施された「子ども・子育て支援新制度」に移行した私立幼稚園1施設への施設型給付費の支弁	57,604	1.05	0.00	
				否			
②	私立保育所委託事業	保育を必要とする児童を保育し、厚生労働省の定義する「待機児童」ゼロを堅持	児童福祉法第24条に基づく保育を行う私立保育所9施設への施設型給付費の支弁	883,838	0.10	0.00	
				否			
③	認定こども園事業	幼児教育の量の拡充と質の向上	就学前の子どもに幼児教育及び保育を一体的に提供する認定こども園2施設への施設型給付費の支弁	162,227	0.10	0.00	
				否			
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	512036	事務事業名	地域型保育給付事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	小規模保育施設 事業所内保育施設	事業の目的 (意図)	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。
事業の内容 (手段)	●小規模保育施設、事業所内保育施設に対する地域型保育給付費の交付		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値		
					実績値		
					達成度(%)		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	—	101,854	162,197	217,231	217,231
(予算額)	うち一財	千円	—	34,320	46,694	61,183	61,183
(決算額)	直接事業費	千円	—	90,269		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	—	28,652		対象施設数の増、処遇改善加算の改定に伴う増	
正職員人件費	千円	—	2,931				
人工数	人	—	0.40	0.05			
	支出コスト	千円	—	決) 93,200			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「地域型保育給付」を創設。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	「子ども・子育て支援新制度」により創設された地域型保育給付費の給付体系に位置付けられる小規模保育施設、事業所内保育施設への給付事業であり、円滑な給付に努める。		評価責任者コメント	円滑な運営のために必要な支援を行っていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域型保育給付事業	保護者の子育て支援の質・量の拡充	子ども・子育て支援新制度における地域型保育給付を受ける施設に対し運営費を給付	90,269 否	0.40	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513026	事務事業名	児童園運営事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	長徳児童園の利用者	事業の目的 (意図)	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、又は情操を豊かにする。
事業の内容 (手段)	●満3歳以上就学前の幼児を対象とした児童厚生施設である「長徳児童園」を運営		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	30.0	30.0
児童園利用者数	利用者のうち長徳地区に住む 園児の数	人	人	実績値	5.0	3.0	
				達成度(%)	16.7%	10.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	24,732	15,379	14,746	14,634
うち一財		千円	24,731	15,378	14,745	14,633	14,633
(決算額)	直接事業費	千円	25,226	14,782		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	25,225	14,781			
	正職員人件費	千円	592	733			
	人工数	人	0.08	0.10	0.05		
	支出コスト	千円	決) 25,818	決) 15,515			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年以降は「指定管理者制度」を導入し、指定管理者として、社会福祉法人周南市社会福祉協議会が施設を運営している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 「長徳児童園」は、地域の利用者が少数である一方、幼稚園・保育所が所在する須々万地区からの通園利用が大半を占めており、利用実態と設置目的がかい離する状況にある。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	地域の児童の利用が少ない状況を踏まえ、廃止の検討を行う。	評価責任者コメント	平成29年度中に「施設分類別計画」を策定し、その方向性を示していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童園運営事業	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、又は情操を豊かにする。	満3歳以上就学前の幼児を対象とした児童厚生施設である「長徳児童園」を運営	14,782 可	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513042	事務事業名	利用者支援事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	子ども及びその保護者	事業の目的 (意図)	教育・保育施設を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。
事業の内容 (手段)	●「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、子ども及びその保護者が教育・保育施設を円滑に利用するための支援を行う専門職員を配置。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	1.0	1.0	1.0
					実績値	1.0	1.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,386	2,416	2,264	1,995	1,995
	(予算額) うち一財	千円	796	806	756	665	665
	直接事業費	千円	1,385	2,099		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	463	509			
	正職員人件費	千円	741	733			
	人工数	人	0.10	0.10	0.05		
	支出コスト	千円	決) 2,126	決) 2,832			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、「利用者支援事業」を創設。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域子ども・子育て支援事業の質の向上を図るため、周南市子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業である。		評価責任者コメント	利用者支援事業の普及と適正な実施のため、本事業を確実に実施していく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	利用者支援事業	教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用支援・援助を行う。	利用者の個別ニーズを把握し、情報の集約・提供、相談、利用支援・援助等を行った。(利用者支援員1名の配置)	2,099 否	0.10	1.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	515005	事務事業名	社会福祉施設整備関係借入金等償還補助事業			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	社会福祉法人岳陽会(こもれび保育園)	事業の目的 (意図)	「周南市社会福祉法人に対する助成に関する条例」に基づく、建設借入金の利息補助により、民間保育所施設運営の健全化を図る。
事業の内容 (手段)	●社会福祉法人岳陽会(こもれび保育園)に対して、独立行政法人福祉医療機構からの建設費借入金の利息について補助金を交付(債務負担)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業 費	項目		単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	28	25	22	18	15
		うち一財	千円	15	13	12	10	8
	(決算額)	直接事業費	千円	28	24		対29年度増減理由	対30年度増減理由
		うち一財	千円	14	12			
		正職員人件費	千円	74	366			
	人工数	人	0.01	0.05	0.05			
	支出コスト	千円	決) 102	決) 390				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	—	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	社会福祉施設運営が健全に行われることを目的に、条例等に基づいて施設整備のための借入れに対する利子について一部補助を行っていく。		評価責任者コメント 県の補助対象限度額を上限として市費補助金としており、適切な保育環境の整備に寄与している。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会福祉施設整備関係借入金等償還金補助事業	社会福祉法人の健全な運営を図る。	社会福祉法人岳陽会(こもれび保育園)に対し、(独)福祉医療機構からの建設費借入金の利息について補助金を交付	24 否	0.05	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	515014	事務事業名	産休等代替職員雇用経費			
担当部・課名	こども健康部 保育幼稚園課	評価者 (課長)	青木 恭子	評価責任者 (部長)	中村 広忠	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公立保育所の産休等取得職員	事業の目的 (意図)	職員の母体保護及び専心療養の保証を図り、児童等の処遇の正常な実施を確保する。
事業の内容 (手段)	●産休等により長期間にわたって休暇を取得する職員の職務を行わせるため、産休等代替職員を雇用		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,486	3,207	3,243	1,643	1,643
	(予算額) うち一財	千円	448	1,086	1,074	559	559
	直接事業費	千円	4,428	30		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	3,665	30		対象保育士の見込み数の減	
	正職員人件費	千円	889	147			
	人工数	人	0.12	0.02	0.06		
支出コスト	千円	決) 5,317	決) 177				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年度から国庫補助金分は一般財源化され、県費負担となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 特記事項なし
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	公立保育所職員の母体保護、専心療養の保証、及び入所児童の適切な処遇を確保するため、継続して実施する。	評価責任者コメント	産休等代替職員の雇用を確保することにより、産休・育休を取得しやすい職場環境づくりを行っていく。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 対象となるのは同一条件での雇用の場合のみであるため、対象保育士の見込み減を行った。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	産休等代替職員雇用経費	職員の母体保護及び専心療養の保証、児童等の処遇の正常な実施の確保	産休等代替職員の雇用	30 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							